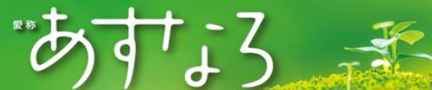


追加型投信 / 国内 / 株式
いちよし中小型成長株ファンド



ファンド・データ



- 設定日： 2016年6月29日
- 決算日： 毎年6月29日
(休業日の場合は翌営業日)
- 信託期間： 2026年6月29日まで
- 信託報酬： 純資産総額に対し年1.584%(税抜 年1.44%)

■基準価額および純資産総額

基準価額	12,756円
(前月末比)	+ 695円
純資産総額	562.9億円

■マザーファンド組入銘柄数

71 銘柄

■ファンド騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
+ 5.76%	+ 0.56%	+ 13.14%	+ 0.06%	- 6.33%	+ 27.56%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものと計算しています。
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。
※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■市場別分類

市場	組入比率
東証一部	81.0%
東証二部	1.6%
JASDAQ	6.2%
マザーズ	6.7%
コール・ローン等	4.4%
合計	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

※新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。

■分配金実績(1万口あたり、課税前)

決算日	分配金
第1期 2017年6月29日	0円
第2期 2018年6月29日	0円
第3期 2019年7月01日	0円
第4期 2020年6月29日	0円
設定来累計	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

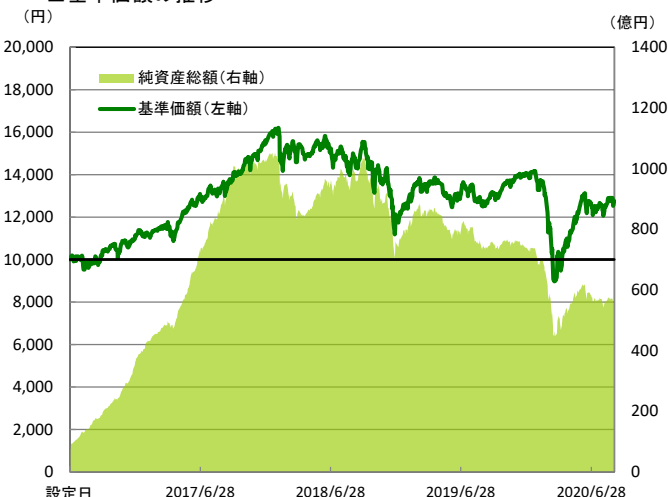
■組入株式の業種別構成比

業種	比率
情報・通信業	20.8%
サービス業	13.8%
電気機器	12.1%
化学	11.9%
機械	9.5%
卸売業	9.4%
小売業	4.8%
医薬品	4.3%
金属製品	2.1%
精密機器	1.8%
ガラス・土石製品	1.6%
不動産業	1.6%
建設業	1.4%
電気・ガス業	1.4%
その他製品	1.2%
倉庫・運輸関連業	1.2%
その他金融業	1.1%

※業種は東証33業種分類に基づきます。

※比率は、マザーファンドが組み入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

■基準価額の推移



※基準価額は1万口当たりの金額です。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

■組入上位10銘柄

証券コード	銘柄	業種	組入比率	企業概要
1 6754	アンリツ	電気機器	4.2%	携帯電話向けを中心に計測器・通信機器を展開。5G対応端末向けを中心に開発用計測器の需要が好調に推移しており、競争優位性にも変化が見られない状況。中期的にも5Gの普及、利活用の本格化へ向けて、ビジネスチャンスが拡大していくことに期待される。
2 3762	テクマトリックス	情報・通信業	3.3%	情報セキュリティなどのインフラサービス提供を手掛ける情報基盤事業、CRMや医療、ソフトウェア品質保証などを手掛けるアプリケーション・サービス事業を展開。コロナ後拡大が見込まれるクラウド環境構築ニーズやセキュリティ対策需要拡大の恩恵享受が見込まれる。
3 6145	NITTOKU	機械	3.2%	コイル自動巻線機で世界シェアトップ。情報通信、AV・家電、自動車など各業界のトップクラスの企業のほぼ全てと取引があり、電装化などモビリティの進化、5G/IoTの進展に伴い、顧客のキーパートナーとしてのプレゼンス上昇が中長期で期待される。
4 9692	シーイーシー	情報・通信業	2.9%	工場の自動化など「ものづくり」の分野の革新を情報通信技術の側面から支える製品・サービスを提供しており、製造業からの投資は一時的に減速する可能性はあるものの、DX推進やIoT関連を中心とした競争力強化のIT投資は中期的に拡大することが見込まれる。
5 8088	岩谷産業	卸売業	2.8%	LPガスの輸入元売から卸売・小売まで垂直展開。新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内外の景気低迷の影響が産業ガス・機械事業を中心に出ているが、相対的な業績安定感があるほか、将来的な水素社会到来に向けた潜在成長性は高いと判断される。
6 9449	GMOインターネット	情報・通信業	2.3%	インターネットに関するさまざまな商材やサービスを提供している総合インターネット企業。主力のインフラ事業等が好調に推移して最高益更新基調が持続。コロナ後に進展スピードがより高まることが見込まれる。インターネット社会のインフラ構築に大きく貢献する企業と評価される。
7 4189	KHネオケム	化学	2.2%	アルデヒドを生成するオキシ技術をベースに、エアコンのコンプレッサーオイル原料、スキンケア化粧品原料などを手掛け、様々な分野でグローバルトップシェアを有する。中長期的にコンプレッサーオイル原料を牽引役とする成長に期待される。
8 4974	タカラバイオ	化学	2.2%	遺伝子の基礎研究から遺伝子治療まで幅広い領域を手掛けるバイオ企業であり、腫瘍溶解性ウイルスC-REVやTCR-T細胞療法など遺伝子医療事業の収益化に加え、PCR検査キットやワクチンの製造受託等により、コロナ禍でのプレゼンスの高まりにも期待される。
9 4587	ペプチドリーム	医薬品	2.2%	独自の特殊ペプチド創薬技術を確立し、創薬基盤技術による製薬会社との共同開発契約をメインに事業を展開。戦略的提携拡大や自社創薬の進展のほか、特殊ペプチドのマーケットプロデュースも含めて中期的な収益拡大が期待される。
10 9749	富士ソフト	情報・通信業	2.1%	独立系システムインテグレーターであり、組込系ソフトの取り組みは業界トップ水準の規模。中期的な成長分野である自動運転の案件や、IoTプラットフォーム開発プロジェクトなど、多くのメーカーとビジネスを進めており、中期的な成長ポテンシャルは大きいと考えられる。

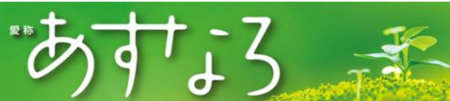
※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号
【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

追加型投信／国内／株式

いちよし中小型成長株ファンド



■ファンドマネージャーのコメント

■ファンドコンセプト

いちよし中小型成長株マザーファンドは、国内の中小型株式の中から、個別企業の調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に積極的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、銘柄選別にあたっては、中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します(いちよしアセットマネジメントは、いちよし経済研究所から銘柄選定に関する投資助言を受けています)。

■マーケット概況

2020年8月の株式市場は日経平均株価が6.59%の上昇、TOPIXが8.16%の上昇、JASDAQ指数が4.76%の上昇となりました。

上旬の国内株式市場は、上昇しました。先月末に発表された米国IT大手の4-6月期決算が好調であったことにより国内電子部品関連銘柄の株価が上昇しました。また、米国ISM製造業・非製造業景気指数が、ともに市場予想を上回ったことも投資家の経済回復期待を後押しし、株式市場の上昇につながりました。

中旬の国内株式市場は、上昇しました。トランプ米大統領が8日、失業給付の上乗せなどを盛り込んだ追加の新型コロナウイルス対策の大統領令を発令したことが株式市場に好感されたほか、米国内の製薬会社から1億回分の新型コロナウイルスのワクチンを購入すると発表したことで、経済の早期正常化期待が高まりました。世界的な株価上昇を受けて日経平均株価は、6月以来の23,000円台を回復しました。しかし、17日に米国が中国通信大手に対する事実上の禁輸措置を強化すると発表したことを受け、米中対立の激化が景気悪化につながると懸念した売りが上値を押しさえました。

下旬の国内株式市場は、横ばいで推移しました。25日、延期されていた米中閣僚級の電話協議が開かれ、貿易協議の第1段階の合意履行を確認したと報じられました。米中貿易摩擦の過度な懸念は後退したものの、株式市場の大きな押し上げ要因とはなりません。28日、安倍首相が持病の悪化を理由に、任期途中で辞任意向を表明すると、日経平均株価は一時前日比600円超の下落となりました。しかし、月末の日経平均株価は次期政権の当面の政策に変更がないとみられたことで、買い優勢となり、23,139.76円で取引を終了しました。

■ファンド運用状況

当ファンドの2020年8月の運用状況は、好調な米国株動向に追随する形で国内株全般も堅調な推移となり、日経平均株価がコロナ・ショック前の水準を一時回復する動きとなる中、投資環境や個別銘柄への影響、需給動向等を慎重に見極めながら、成長期待が大きく、投資魅力の高いと判断される銘柄を中心としたポートフォリオ構築に努めました。その結果、2020年8月末のポートフォリオは情報・通信業、サービス業、電気機器、化学を中心とした17業種、71銘柄で構成しています。2020年8月末現在の組入れ上位銘柄は、GMOインターネット(東証1部、コード9449 インターネットに関するさまざまな商材やサービスを提供している総合インターネット企業、主力のインフラ事業が好調に推移しており、最高益更新基調が持続、安定したマネジメント体制、先進的なBCP対応等も事業基盤の拡充に寄与していると考えられ、中期的な成長確度は高いと判断されます)、タカラバイオ(東証1部、コード4974 遺伝子の基礎研究から遺伝子治療まで幅広い領域を手掛けるバイオ企業であり、腫瘍溶解性ウイルスC-REVやTCR-T細胞療法など遺伝子医療事業の収益化に加え、コロナ禍での当社プレゼンスの高まりにも期待されます)などとしております。

■FMコメント

想定を上回る景況感改善などを背景に米国株市場において大型グロース株を牽引役とした上昇基調が継続しています。米国による中国IT企業への規制強化が嫌気される局面もありましたが、トランプ米大統領による追加経済対策の発令や、開発が急がれている新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待などから、S&P500、ナスダック指数は最高値更新基調となりました。国内株式市場については米国株に対する出遅れ感が強いものの、懸念されていた2020年4-6月期業績発表も概ね想定内の結果となり、米国株に追随する形で堅調な推移となりました。米国を中心とした主要な株価指数の予想EPSは既に上方修正に転換しており、国内においても業績面でのボトム確認ができるかに注目されます。新型コロナウイルスの感染動向には引き続き注視が必要なものの、国内大型株、中小型株とも、6月段階で大きく悪化していたリビジョン・インデックス(アナリストの業績修正動向を指数化したもの)はマイナス幅を大きく縮小しているとみられ、今後の景気・企業業績動向次第では、世界的に景気敏感として捉えられている日本株の上昇期待が強まる局面も想定されます。

引き続きマザーズ指数は強い動きとなっているものの、中小型株全般は足元で上値の重さも感じられ、やや大型株優位の動きとなっています。しかし、中長期的には、過剰流動性拡大をベースとしたグロース株選好による長期上昇相場が続くと考えられることから中長期を見据えた中小型成長株への期待には変化はないと考えており、ウィズコロナ、アフターコロナの世界、変化を想定しながら、中期的に成長が期待される銘柄への選別投資に注力していきます。

当ファンドでは、不安定な投資環境を慎重に見極めながら、中長期視点で株価の割安感が強まっている国内中小型・新興市場において、マクロ環境変化に大きく左右されず、独自の成長を続けている投資魅力の高い中小型成長銘柄に注目していきます。中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しく願い致します。

(注)実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

追加型投信／国内／株式

いちよし中小型成長株ファンド



ファンドの目的・特色

ファンドの目的

いちよし中小型成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している中小型株に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 日本の中小型株式の中から、個別企業の調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に積極的に投資します。

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式(上場予定を含みます。)に投資します。
 - ・ボトムアップ・リサーチ※に基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
- ※ボトムアップ・リサーチとは、個別企業の調査・分析に基づいて投資価値を判断し、投資銘柄を選定する方法をいいます。(ボトムアップ・アプローチと称することもあります。)

2 中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。

- ・中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、いちよし経済研究所のリサーチ力を活用します。
- ・いちよし経済研究所は、いちよし証券グループのリサーチ部門として、中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査活動を行っています。
- ・いちよしアセットマネジメントは、いちよし経済研究所から銘柄選定に関する投資助言を受けています。

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行う者)
受託会社	株式会社りそな銀行 (ファンドの財産の保管および管理を行う者)
販売会社	販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。 (ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者)

※投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
いちよし証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○
FFG証券(株)	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○	
荘内証券(株)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○	
(株)トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○	
静岡東海証券(株)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○	
(株)静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○	
三豊証券(株)	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第7号	○	
北洋証券(株)	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○	
大熊本証券(株)	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○	
七十七証券(株)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○	

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク

株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。

株式の発行企業の信用リスク

当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなる場合があります。

流動性リスク

流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

リスクの管理体制

●コンプライアンスチェック

・コンプライアンス担当者が保有数量、売買状況等、評価損益率について日々モニタリングを行い、運用資産にかかる法令諸規則やガイドライン等の遵守状況ならびに運用リスクについての管理を行い、運用部門に対して、問題点の指摘・改善の指示が行える体制を採っています。

●投資政策委員会(月次)

・投資方針の決定及び毎月の運用状況の確認を行います。
・運用パフォーマンスのモニター、評価に加え、コンプライアンス、リスク管理面からの評価、改善の必要性の有無を議論します。

●コンプライアンス委員会、リスク管理委員会(月次)

・コンプライアンス面では新しいルールや自社の検証事例、他社における問題等について、社内の周知徹底を行い、全面的なコンプライアンス水準の向上を目指しています。
・運用リスク、オペレーションリスクを含めた各種のリスク面では、社内リスク情報をリスク管理委員会に集中させ、全社的なリスク管理体制の向上に努めています。
※上記体制は2020年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

設定・運用：いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号
【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(当初申込期間中は1口=1円) ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間	原則として2026年6月29日まで(2016年6月29日設定)
決算日	毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

◆ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用										
購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。									
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <table border="1"> <tr> <td>当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)</td> <td>年 1.584%(税抜 年1.44%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">配分</td> <td>委託会社</td> <td>年 0.770%(税抜 年0.70%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年 0.770%(税抜 年0.70%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年 0.044%(税抜 年0.04%)</td> </tr> </table> <p>※マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払います。</p>	当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.584%(税抜 年1.44%)	配分	委託会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)	販売会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)	受託会社	年 0.044%(税抜 年0.04%)
当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.584%(税抜 年1.44%)									
配分	委託会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)								
	販売会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)								
	受託会社	年 0.044%(税抜 年0.04%)								
その他の費用・手数料	<p>監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することができません。</p>									

上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

◆税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益) に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

この資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社で作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用：いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号
【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会